

中国経済の海外進出 (走出去)の現状 と背景について

2006. 11. 23
愛知大学国際中国学研究センター
中国経済とアジア経済圏形成研究会

主査: 高橋五郎

【図表 1】

走出去(海外進出)の諸形態

- 労務輸出
- 資源開発投資
- 海外直接投資
- 海外間接投資(証券投資等)
- 建設工事受注

中国商務部所管

【図表 2】

労務輸出

- 2006年6月までの累計派遣労働者数365万人。
- 2006年1-9月累計66万人、前年同期比12万人増。(表1参照)

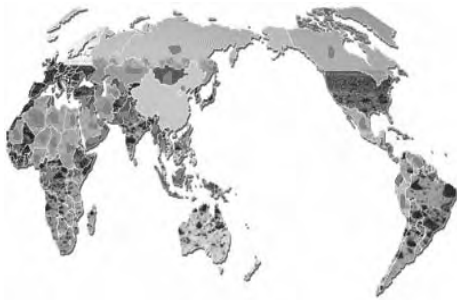
【図表 3】

資源開発投資

- **中国3大石油会社**
- CNPC(中国石油天然ガス集团公司)
子会社: PetroChina(中国石油天然ガス股份有限公司)2000年。
- Sinopec(中国石油化工集团公司)
子会社: Sinopec Corp.(中国石油化工股份有限公司)2000年。
- CNOOC(中国海洋石油総公司)
子会社: CNOOC.Ltd(中国海洋石油股份有限公司)2001年。

【図表 4】

CNPC: 中国石油天然ガス集团公司の世界進出
PetroChina (30か国) 資料: CNPC ホームページ



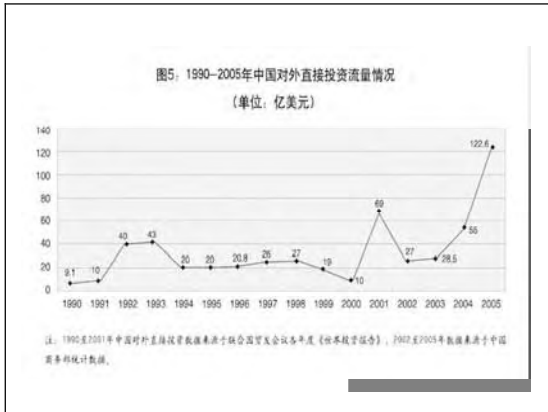
【図表 5】

直接投資(表2参照)

- 2006年1-9月までの非金融部門対外直接投資141億ドル。(06年見込み、180~200億ドル)
前年同期比76%増
- (2005年実績123億ドル)

【図表 6】

高橋 資料



【図表 7】

表2 直接投資主要相手国 単位: 万ドル

国家 (地区)	2004年対外	2005年対外	截至2005年底
合计	549,799	1,226,117	5,720,562
亚洲	300,027	437,464	4,062,904
香港	262,839	341,970	3,650,708
日本	1,530	1,717	15,070
新加坡	4,798	2,033	32,548
韩国	4,023	58,882	88,222
越南	1,685	2,077	22,918
非洲	31,742	39,168	159,525
阿尔及利亚	1,121	8,487	17,121
苏丹	14,670	9,113	35,153
尼日利亚	4,552	5,330	9,411
南非	1,781	4,747	11,228
欧洲	17,092	50,502	159,819
英国	2,939	2,478	10,797
德国	2,750	12,874	26,835
俄罗斯	7,731	20,333	46,557
拉丁美洲	176,272	646,616	1,146,962
开曼群岛	128,613	516,275	893,559
英属维尔京群岛	2,710	355	14,186
北美洲	38,552	122,608	198,358
加拿大	12,649	32,084	126,324
美国	512	3,244	10,329
大洋洲	11,993	23,182	82,268
澳大利亚	12,015	20,283	65,028
新西兰	12,495	19,307	58,746

中国统计年鉴

【図表 8】

間接投資 (証券投資等)

- 2005年: 269億ドル。

【図表 9】

建設工事受注 (表 1 参照)

- 2006年9月までの累計完成営業額 1,546億ドル。
- 2006年1-9月累計188億ドル。前年同期比35%増。

【図表 10】

表1 対外経済合作の推移

年 份	完成营业额 (亿美元)	对外承包工程	对外劳务合作	对外设计咨询
1976-2005	1728.03	1358.18	355.82	14.04
1976-1988	60.91	49.70	11.21	
1989	16.86	14.84	2.02	
1990	18.67	16.44	2.23	
1991	23.63	19.70	3.93	
1992	30.49	24.03	6.46	
1993	45.38	36.68	8.70	
1994	59.78	48.83	10.95	
1995	65.88	51.08	13.47	1.33
1996	76.96	58.21	17.12	1.64
1997	83.83	60.36	21.65	1.82
1998	101.34	77.69	22.76	0.89
1999	112.35	85.22	26.23	0.90
2000	113.25	83.79	28.13	1.34
2001	121.39	88.99	31.77	0.63
2002	143.52	111.94	30.71	0.87
2003	172.34	138.37	33.09	0.88
2004	213.69	174.68	37.53	1.47
2005	267.76	217.63	47.86	2.27

中国统计年鉴。

【図表 11】

中国企業による、最近の主な企業買収例

- 2002年
 - 中国海洋石油5.85億ドルで、スペインからインドネシア油田権益買収。
 - 中国石油2.16億ドルで、インドネシア企業所有の石油・天然ガス田買収。
 - 中国ネット、8,000万ドルでアメリカアジア世界通信買収。

【図表 12】

- 2003年
- 中国海洋石油6.15億ドルで、イギリス社所有のカザフスタン天然ガス権益の株式8.33%取得。
 - TCL、4.5億ドルで仏トムソン社(家電)の株式67%取得。
 - 京東方科技集団3.8億ドルで、韓国現代半導体傘下の現代ディスプレイ社の液晶画面事業部門株式買収。

【図表 13】

- 2004年
- 連想集団6.5億ドルで、IBMパソコン部門買収。
 - 中国上海汽車集団5億ドルで、韓国双竜(Ssang Yong)自動車の株式48.9%買収。

【図表 14】

- 2005年
- 南京汽車集団5,000万ポンドで、イギリスローバー自動車を買収。
 - 中国石油天然ガス集団100%子会社の中海国際41.8億ドルで、カナダのカザフスタンPK石油会社を完全買収。

【図表 15】

表3 調査等企業名

企業名	業種	海外直接投資の有無
中国燕山石化	石油資源開発・精製	海外事務所
海洋生物	中国薬製造他	
中国銀行マニラ支店	金融	
Haier (海尔)	家電	あり
Lenovo (聯想)	パソコン、携帯電話など	あり
	家電製品の製造・組み立て	あり
中国機械建工		
海信	家電、PC、携帯電話	あり
TCL	家電、PC、携帯電話	あり
康佳	家電・携帯電話	あり
SVA(上海広電)	家電	あり
小天鵝公司	家電	あり
Huawei (華為)	電子機器	あり
ZTE Corporation (中兴通信株式会社)	電子機器	あり
華立集団	電子機器	あり

【図表 16】

China Netcom (中国网通)	通信	あり
China Mobile Communications (中国移动通信)	通信	あり
京東方科技集団公司(京東方)	TFT-LCD	あり
冠捷科技	PC用ディスプレイ	あり
Straco (星雅集団)	製造業	あり
Midas (麥達新控股)	製造業	あり
潘陽機床集団	製造業	あり
格林柯尔(GREENCOOL)	製造(重工業)	あり
上海電気	製造(重工業)	あり
上海工業シンシン股份有限公司	製造	あり
大連機床集団	機械	あり
Junma Tyre Cord Co. (駿馬化繊)	化学繊維(タイヤ用)	あり
華源集団	工業(化学、繊維)、農業機械	あり

【図表 17】

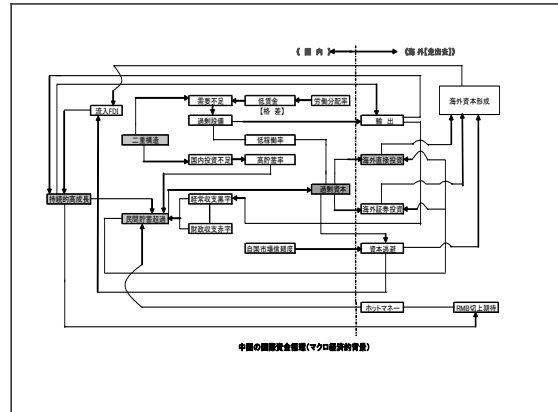
Equation NanoTech (方程納米科術)	医療機器	あり
Genesis (China) (晋泰科術)	ITサービス	あり
盛大ネットワーク	オンラインゲーム・パブリッシャー	あり
CNOOC (中国海洋石油總公司)	石油、天然ガス	あり
中国石油化工集団	石油、天然ガス	あり
中国石油天然ガス集団(CNPC)	石油、天然ガス	あり
China Aviation Oil (中国航油)	石油	あり
首都鋼鉄集団	鉄鋼	あり
宝山鋼鉄集団	鉄鋼	あり
中色建設集団	非鉄金属	あり
五鉱集団	非鉄金属	あり
金城集団	オートバイ	あり
Lifan (力帆)	オートバイ	あり
Yinxian (銀翔摩托車)	オートバイ	あり
Loncin (隆鑫工業集団)	オートバイ	あり
高陵	オートバイ	あり
万向集団	自動車部品	あり

【図表 18】

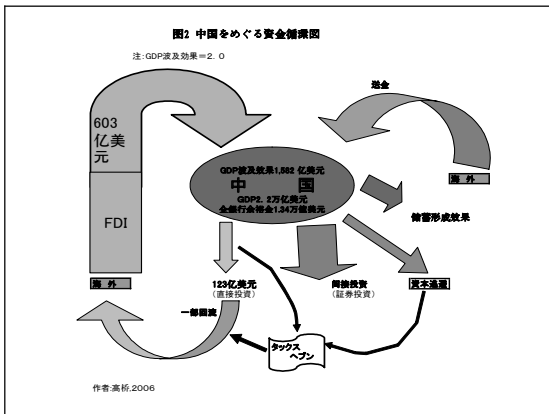
Shanghai Automotive Industrial Corporation (SAIC) 上汽集団	自動車	あり
Chery Automobile Company (奇瑞汽車公司)	自動車	海外で合弁会社設立
Geely Automobile Company (吉利汽車公司)	自動車	海外で合弁会社設立
南京汽車集団株式会社	自動車	あり
京和株式会社	酒類	あり
北京燕京啤酒集団	飲料	あり
Yinqiao International Group (銀橋国際集団)	食品	あり
新糧中基実業	食品	あり
Tianjin Zhongqin Pharmaceutical Co (天津中新薬業)	医薬品	あり
Dragon Land (龍置地)	不動産	あり
平安保険	金融保険	海外市場での投資 (貯蓄、債権)許可
COSCO Singapore (中遠集団)	海運、物流	あり
中僑集団	総合	あり
中国中化集団 (Sinochem Corporation)	総合	あり

資料: 2006経済研究金個別報告書からリ
スナップ。(作製: ICCSユエイ研究員)

【図表 19】



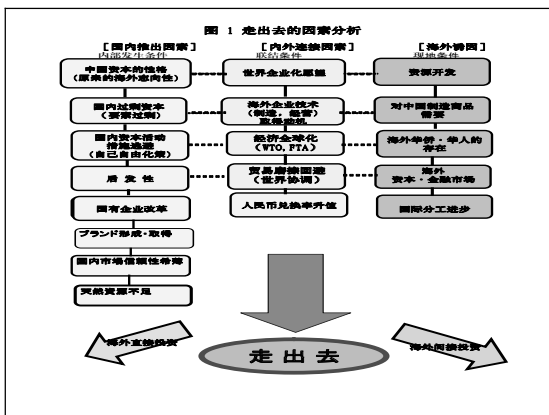
【図表 20】



【図表 21】

走出去の背景等について

【図表 22】

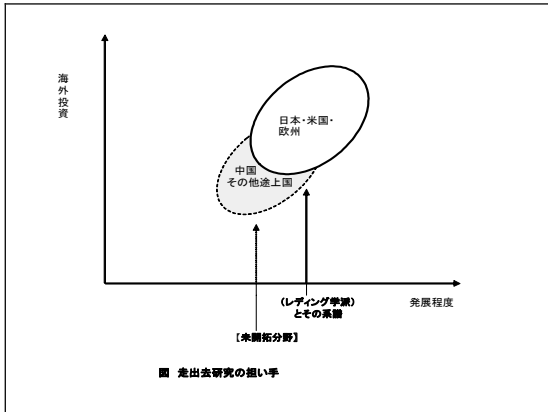


【図表 23】

“走出去”考察の方法
経済学的方法における課題

- John.H. Dunning,
- Alan M.Rugman,
- H.J.Johnson,
- Raymond Vernonなど,
- レディング学派の適用性は？

【図表 24】



【図表 25】

研究フレームとその方向

- 国際貿易論、国際投資論、多国籍企業論、資本逃避論(推計法の精緻化を含む)、アジア経済論、国際経済開発論、国内二元経済論、国際労働移動論、資源開発論(開発経済学範疇プラス外交経済論)、国際農業経済論、華僑・華人経済論、「経済地政論」(仮称)などの学際的・複合的研究方法の採用が必要である。さらに、これらをミクロ経済学視点とマクロ経済学視点から捉える視角。その意味で、「中国戦略経済学」または「中国国家経済学」

【図表 26】

重要参考文献:

- Lan H.Giddy, Stephen Young
- “Conventional Theory and Unconventional Multinationals: Do new forms of multinational enterprise require new theories?”
- (Ed by Alan M.Rugman, New Therories of the Multinational Enterprise, N.Y. 1982)

【図表 27】

- (1) Operating a developing-country MNE in another developing country may capture rents from some imperfections in the market for high-skill labour.(p.73)
- (2) By and large, the advantages of LDC MNEs accrue from production experience, low costs and adaptability; they tend to be closest to imitative strategies.(p.73)

【図表 28】